

I. 損益状況(連結)

	2017年度実績			2018年度実績			年度差異	(金額:単位 百万円)	
	上期	下期	年度	上期	下期	年度		2019年度見通し	
								上期見通し	年度見通し
売上高	35,709	45,391	81,100	44,080	52,489	96,569	+15,469	48,000	10,500
営業利益	3,408	3,460	6,868	3,437	3,928	7,365	+496	3,300	7,000
経常利益	3,380	3,323	6,703	3,299	3,576	6,875	+172	3,000	6,500
特別損益	—	—	—	-458	78	※1 -380	-380	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,162	2,156	4,318	1,787	2,335	4,122	-195	1,900	4,200

※1 西日本熊本工場電炉ガス再資源化処理設備に対する事業構造改善引当金の戻入益211、台風による災害損失-592

II. 貸借対照表(連結)

	2018年度実績			2019年度見通し			増減	(百万円)		
	'18.3E	'19.3E	増減	'18.3E	'19.3E	増減				
流動資産	122,123	131,252	9,128	122,123	131,252	9,128	流動負債	32,710	39,259	6,549
現金同等物 (内 預け金)	60,598 (56,650)	62,620 (58,447)	2,021 (1,797)	60,598	62,620	2,021	支払手形・買掛金	14,831	17,804	2,972
受手・売掛・未収	32,065	34,695	2,630	32,065	34,695	2,630	短期借入金等	8,668	12,707	4,038
棚卸資産	19,342	23,231	3,889	19,342	23,231	3,889	未払金	5,103	4,986	-116
関係会社短期貸付金	10,000	10,000	—	10,000	10,000	—	未払法人税等	2,153	1,487	-666
その他	116	704	587	116	704	587	その他	1,953	2,274	320
固定資産	72,006	70,781	△1,224	72,006	70,781	△1,224	固定負債	17,133	16,699	-433
有形固定資産	68,890	68,061	-828	68,890	68,061	-828	長期借入金	13,048	12,765	-283
無形固定資産	230	163	-67	230	163	-67	退職給付に係る負債	1,643	1,894	250
投資その他の資産	2,885	2,557	-328	2,885	2,557	-328	繰延税金負債	1,525	1,405	-119
投資有価証券	2,155	1,236	-919	2,155	1,236	-919	その他	916	635	-280
その他	730	1,320	590	730	1,320	590	負債合計	49,843	55,959	6,116
株主資本	140,629	143,272	2,642	140,629	143,272	2,642	資本金	8,769	8,769	—
資本剰余金	10,904	10,904	—	10,904	10,904	—	資本剰余金	10,904	10,904	—
利益剰余金	125,490	128,134	2,643	125,490	128,134	2,643	利益剰余金	125,490	128,134	2,643
自己株式	-4,535	-4,536	-1	-4,535	-4,536	-1	自己株式	-4,535	-4,536	-1
その他の包括利益	862	410	-451	862	410	-451	非支配株主持分	2,795	2,391	-403
純資産合計	144,286	146,074	1,787	144,286	146,074	1,787	純資産合計	144,286	146,074	1,787
資産合計	194,130	202,034	7,904	194,130	202,034	7,904	負債及び純資産合計	194,130	202,034	7,904

当期の概況

当社グループの属する普通鋼電炉業界においては、需要環境は堅調に推移したものの、主原料であるスクラップ価格および副原料価格の高止まりや、主要資材価格の更なる急騰およびエネルギー価格の上昇により製造コストが増加した。加えて、人手不足などにより輸送コストも上昇傾向にあることから、引き続き厳しい経営環境となった。

このような経営環境において、当社グループは昨年3月に策定した「2020年度連結中期計画～新たな飛躍～」に基づき、人と設備を軸に、品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底、品質・商品力の更なる強化、人材の確保・育成や技能伝承および安全衛生・環境・防災対策等の基盤整備に積極的に取り組んできた。また、更なる省エネルギー・省電力の追求、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減も一段と推進してきた。

加えて、昨年5月に公表した大阪地区における製造体制の一層の強化を狙いとした大阪事業所圧延ライン強化対策についても実行に着手し、鋭意推進してきた。

さらに、成長戦略として展開しているインドネシア合弁会社PT.KRAKATAU OSAKA STEEL(以下、KOS社)については、昨年10月より要員体制の強化を図り、24時間連続操業を可能とし、順次生産能力を増強している。また、当社グループからの鋼片安定供給の優位性を活かしつつ、インドネシア市場における高品質な鋼材を供給できる体制を構築している。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量の増加	(+6億円)
(2) スクラップ価格等の上昇	(-4.6億円)
(3) エネルギー・資材価格等の上昇	(-2.5億円)
(4) 販売価格の上昇	(+8.7億円)
(5) コスト関係	(-3億円)
(6) 棚卸資産評価差	(-1.3億円)
(7) 営業外損益悪化等	(-4億円)
計	(+2億円)

期末配当については一株あたり1.7円とし、中間配当1.7円と合わせ年間3.4円とする予定。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、建築・土木向けを中心に鉄鋼需要の回復は続くものと思われるが、コスト面については、副原料・主要資材価格の更なる上昇や輸送コストの一層の増加も懸念され、スクラップ価格の変動と合わせ、今後も厳しい状況が続くと懸念される。

こうした経営環境の下、当社グループは、『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』のとおり、2020年度での売上高1,000億円、経常利益100億円、売上高利益率10%の経営目標に向け、引き続き鋭意努力していく。

また、コンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災リスクの管理強化を進めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備および海外事業(KOS社)を中心とする成長戦略や品質・商品力強化を一段と推進していく。加えて、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めていく。

さらに、大阪事業所圧延ライン強化対策についても、2021年度からの稼働に向けて、引き続き強力に推進していく。

なお、当社グループの次期連結業績見通しについては、連結売上高1,050億円、連結経常利益65億円を見込んでいる。

III. キャッシュ・フロー(連結)

財政状態		現金同等物に係る換算差額	
(1) 総資産は、2,020億円と対前期末7.9億円増加。		税金等調整前当期純利益	6,494
(2) 現金同等物(626億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実実現預金は72.6億円。KOS社の有利子負債等(255億)を控除した実質ネットキャッシュは47.1億円。		減価償却費	4,034
(3) 純資産は、当期純利益確保等により1,461億円と1.8億円の増加。(1株当たり純資産 3,692円)		売上債権、仕入債務、未収入金の増減	341
(4) 自己資本比率は、借入金増加等により71.1%と1.8%低下。		棚卸資産の増減	-3,975
		法人税等の支払い	-3,389
		その他	-311
		営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193
		固定資産の取得による支出	-3,797
		関係会社貸付金の回収	10,000
		関係会社への貸付	-10,000
		その他	71
		投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,725
		借入金の増減	4,119
		配当金の支払	-1,479
		その他	-22
		財務活動によるキャッシュ・フロー	2,617
		現金同等物に係る換算差額	-64
		現金同等物の増加(60,598→62,620)	2,021
		<現預金+預け金>	

<参考情報>

	H28年度	H29年度	H30年度
設備投資額(工事)	138.4	81.9	36.8
減価償却費	31.8	39.2	40.3

	'17.3E	'18.3E	'19.3E
在籍人員	870名	927名	975名